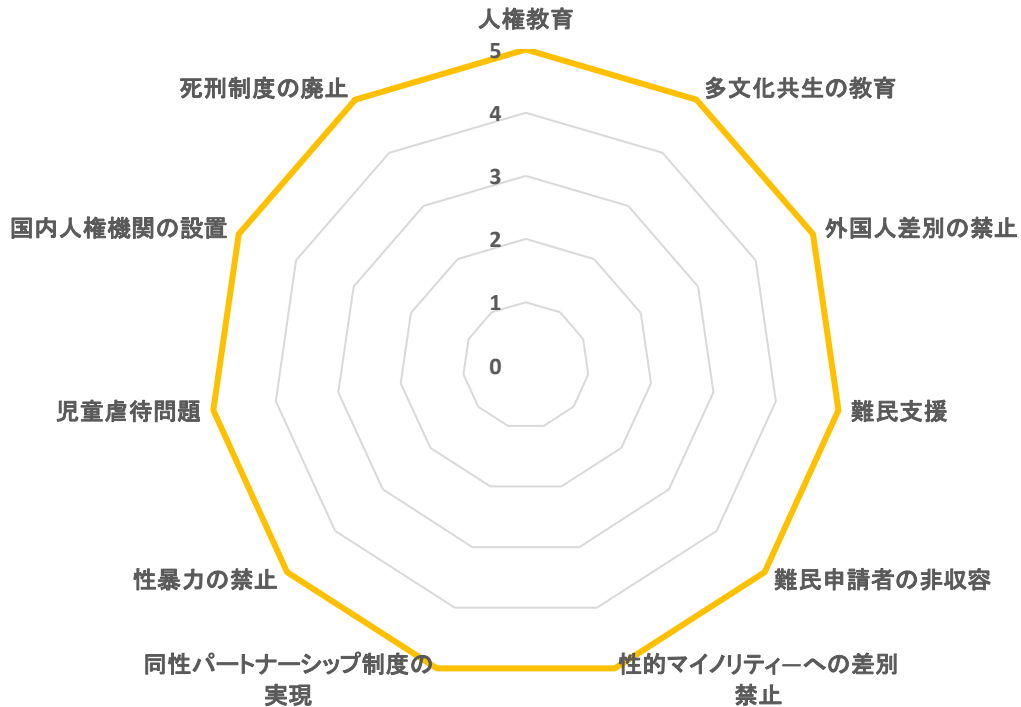


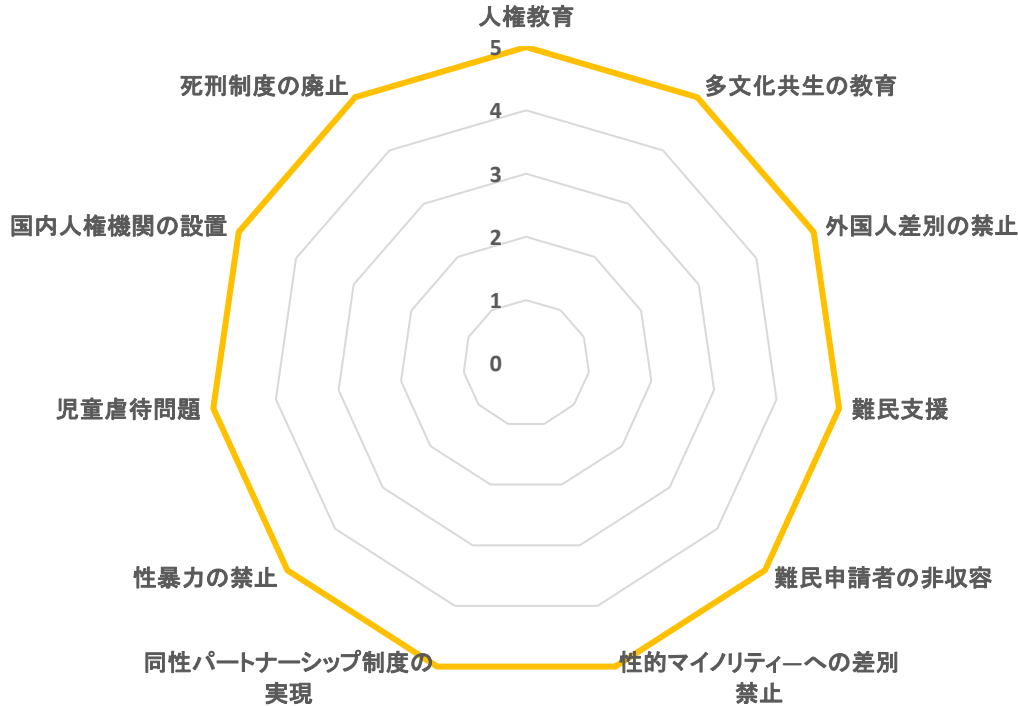
田島 麻衣子(立憲)



特に取り組みたい人権課題

SDG'sの17ゴール。その中でも①貧困をなくす②飢餓をなくす③すべての人に健康と福祉をーに重点をおきたい。

須山 初美(共産)



特に取り組みたい人権課題

差別や分断をなくし、誰もが尊厳をもって自分らしく生きることのできる社会を作ります。

第一に、ジェンダー平等社会(性差による差別のない社会)を推進します。男女平等のレベルを示す世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数が、日本は149カ国中110位と低迷を続けています。この後進性を打ち破り、男女賃金格差の是正など働く場での男女平等の確立、あらゆる分野の意思決定への女生登用の促進、選択的男女別姓の実現、民放・戸籍法などに残る差別一掃を進めます。

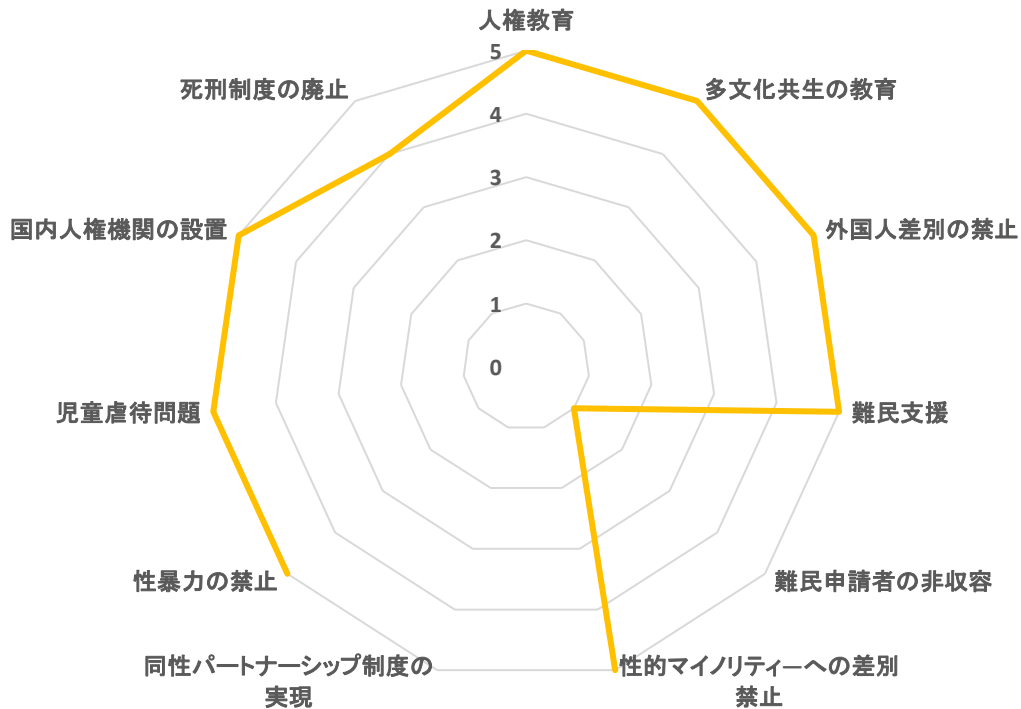
第二に、性暴力を許さない社会を作ります。被害にあった人がいつでも相談でき、心身のケア、証拠保全、包括的な支援を行うワンストップ支援センターを抜本的に充実させます。2017年の改正刑法の「3年後の見直し」にむけ、強制性交等罪の「暴行・脅迫要件」の撤廃と同意要件の新設をはじめ、性暴力の根絶につながる抜本的改正を行います。

第三に、社会のあらゆる場面でハラスメントに苦しむ人をなくします。日本はハラスメント対策後進国となっています。女性活躍推進法等改正案が参議院で審議入りとなりましたが、ハラスメント禁止規定がない、顧客・取引先など第三者からのハラスメントを対象としない、独立した救済機関がないなど、極めて不十分なものとどまっています。このままでは今年6月に採択される予定のILO(国際労働機関)のハラスメント禁止条約を日本は批准できません。ILO条約を批准できる水準のハラスメント禁止法を作ります。

第四に、LGBT/SOGI(性的指向・性自認)に関する差別のない社会を作ります。多様な性の在り方を認め合う社会ほど、社会のすべての構成員が個人の尊厳を大事にされ、暮らしやすい社会になります。野党共同提出の「LGBT差別解消法案」の成立に力を尽くします。パートナーシップ条例の推進をはじめ同性カップルの権利を保護し、同性婚を認める民法改正を目指します。

第五に、在日外国人の権利を守り、ヘイトスピーチを根絶します。入国法改定により、外国人労働者の増加が予想されます。技能実習制度は廃止し、外国人の人権、労働者としての権利が守られる体制を早急に確立します。ヘイトスピーチを根絶することは、日本国憲法が求めるところであり、日本も批准している人種差別撤廃条約の要請でもあります。ヘイトスピーチ解消法(16年成立)も力に、ヘイトスピーチを社会から根絶していくために、政府、自治体、国民があげるとりくみます。

古川 均(労働者党)



特に取り組みたい人権課題

外国人労働者が日本に約130万人いまにもかかわらず、労働者としての権利も満足に保障されずに、強欲な企業は搾取対象として搾取され収奪されている状況とただちに解消し、日本の労働者と同じ労働者として連帯して闘う状態を作りたい。